

PPP(官民連携事業)に取り組む日本管財が 茨城県筑西市と災害時協定を締結 ～大規模災害発生時における早期の対策・復旧を支援～

オフィスビルや商業施設等の建物管理事業や住宅管理運営事業、不動産ファンドマネジメント事業等を手掛ける日本管財ホールディングス株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：福田 慎太郎、以下「当社」）は、グループ会社の日本管財株式会社が、この度、茨城県筑西市と災害時協定を締結し、調印式を行いましたことをお知らせいたします。



本協定は、日本管財株式会社が筑西市と協議し、震度6を超える大地震、超大型台風による大規模水害、そのほか非常事態における甚大な災害発生時において、早期の災害対策および復旧支援を図る為、人的支援および技術的助言を行うこととしています。

日本管財は2019年4月より「筑西市公共施設包括管理業務」を受託しており、筑西市内に日本管財筑西管理センターを設置し、筑西市の公共施設全体の維持管理・小修繕の取り纏め等を行っています。また、本業務の実施にあたっては、設備会社、警備会社、清掃会社等の筑西市内企業をはじめ、様々な取引先と関係を構築しています。

これらの人的資源や情動的資源、また全国で事業を展開する日本管財のノウハウ等を活かし、今後も筑西市の公共施設マネジメントを支援し、人々の暮らしや社会基盤を支えてまいります。

調印式 実施概要

日時：2025年7月29日（火）16:00～16:30

場所：筑西市役所（茨城県筑西市丙360番地）

次第：1. 協定書の取り交わし 2. 写真撮影 3. あいさつ



出席者 あいさつ（抜粋）

■ 筑西市 設楽詠美子 市長

日本管財様には、2019年度から本市の多くの公共施設を包括的に管理され、建物管理の専門家として、保守点検や 小規模修繕を担われるとともに、各施設の状況を把握されることで、公共施設の安心・安全な管理に寄与いただいております。感謝申し上げます。

本協定の締結につきましては、私の公約でもございました「防災力の強化」に繋がるものであり、大変心強く感じており、また、このような自治体との協定は日本管財様にとっても全国初の取組であるとのこと、双方にとって、更なる連携強化に向けた大きな一歩になると感じております。今後とも、本市 市民の安心・安全のため、御支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

■ 日本管財株式会社 高田康行 取締役上級執行役員

災害はいつ起こるかわからないものであり、地域や社会全体が協力し合い、支え合う体制を整えることが大切です。当社も阪神大震災から震災復興を経験した事で、特に力を入れており、東日本、熊本、能登と独自に取り組んで来ました。これらの経験を活かして日本管財として初となる筑西市様と災害時協定を締結出来た事を非常に嬉しく思っております。今回の協定締結により、地域における災害対応力がさらに向上し、困難な状況においても迅速かつ適切な支援を行うことが可能となります。この取り組みが地域の安全と安心の向上に繋がることを心より願っております。



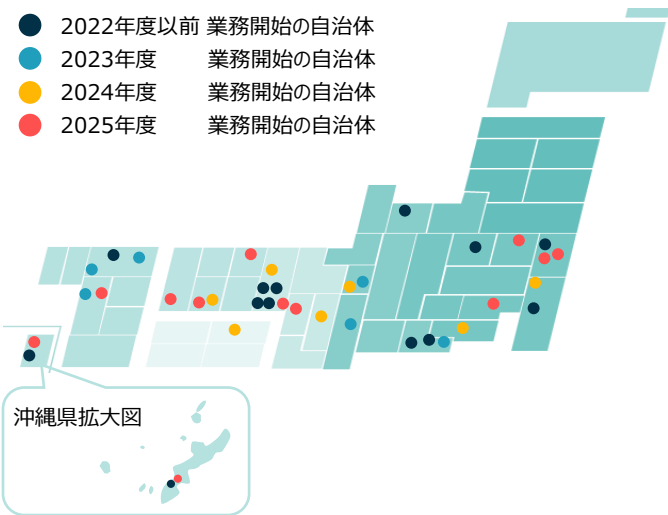
日本管財グループのPPP(官民連携)事業について

日本管財グループは、PFI事業や指定管理者制度をはじめとするPPP（官民連携）事業に積極的に取り組んでいます。特に包括管理業務に関しては、現在36件の実績があり、市場シェアは約46%で業界トップ*です。

公共施設は、人々の生活や社会の基盤であり、地域社会にとって重要な役割を果たしています。日本管財は、施設の効率的な管理・長寿命化に加えて、暮らしを豊かなものとする、地域に愛着を生み出すマネジメントに取り組んでまいります。

日本管財グループ 包括管理業務 実施自治体

- 2022年度以前 業務開始の自治体
- 2023年度 業務開始の自治体
- 2024年度 業務開始の自治体
- 2025年度 業務開始の自治体



- (注) ・公募型プロポーザルによる選定は公募資料、民間提案制度による選定は当社契約書に基づく
・複数期受託している場合は当グループ業務開始年度とする
・施設数は日本管財グループ業務開始年度時点

※浦添市は民間提案制度による選定後、複数施設の管理を開始した年度を「開始年度」、初回の公募型プロポーザル(2022年度業務開始)公募資料の施設数を「施設数」とする
※大阪市は2022年4月～2025年3月に東エリア(247施設)を担当していたが、契約満了に伴い、事業内容が変更になったため、2025年4月からの新規事業として算出している

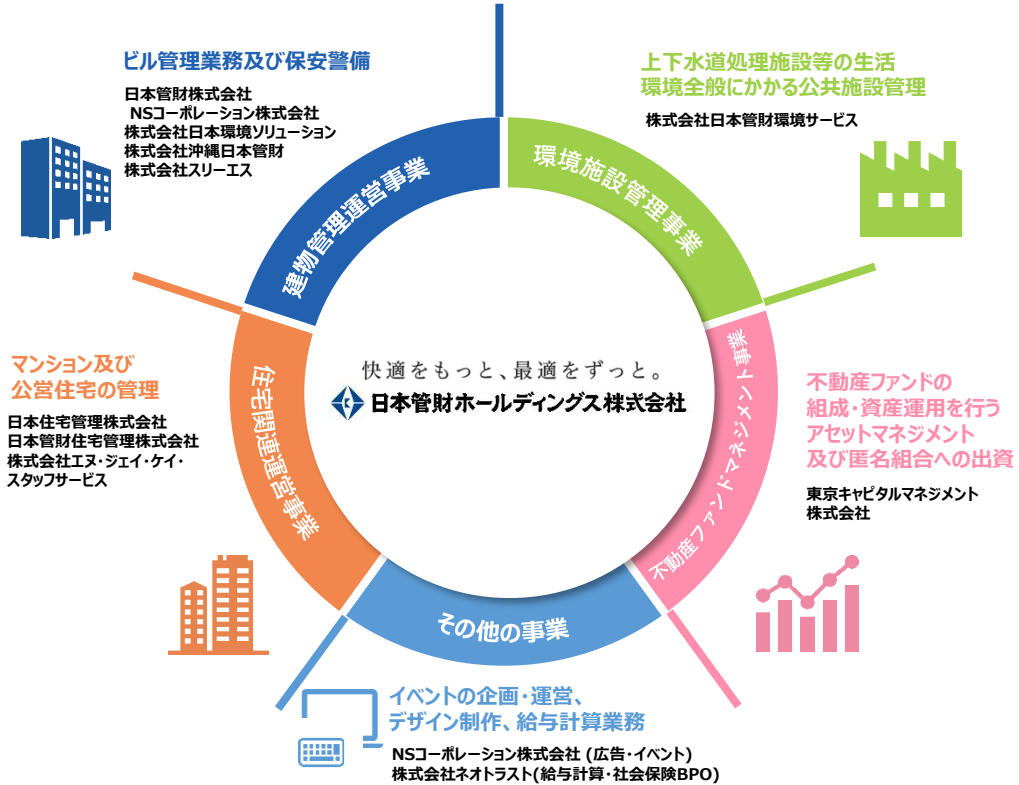
開始年度	自治体名	施設数	開始年度	自治体名	施設数
2018	兵庫県 明石市	132	2024	神奈川県 座間市	66
2019	兵庫県 芦屋市	53		広島県 福山市	311
	茨城県 筑西市	65		千葉県 野田市	236
	静岡県 湖西市	81		兵庫県 豊岡市	131
2020	群馬県 沼田市	123		香川県 丸亀市	145
	沖縄県 浦添市	20※		奈良県 広陵町	44
2021	静岡県 島田市	70		滋賀県 大津市	134
2022	千葉県 市原市	407	2025	茨城県 石岡市	51
	富山県 射水市	105		茨城県 つくばみらい市	55
	兵庫県 神戸市(東部)	154		栃木県 那須塩原市	92
	兵庫県 高砂市	48		東京都 墨田区	191
	福岡県 春日市	10		大阪府 大阪市(公募区分③)※	208
2023	静岡県 三島市	85		兵庫県 西宮市	63
	三重県 四日市市	44		鳥取県 鳥取市	89
	滋賀県 草津市	133		広島県 廿日市市	99
	熊本県 荒尾市	43		山口県 宇部市	121
	福岡県 大牟田市	69		熊本県 山鹿市	153
	福岡県 宗像市	181		沖縄県 宜野湾市	29



日本管財グループについて

日本管財グループは1965年に設立し、現在は国内及び海外で建物管理運営事業、環境施設管理事業、住宅関連運営事業、不動産ファンドマネジメント事業等を展開しています。独立系であることを強みに、オフィスビル、商業施設、ホテル、教育機関、公共施設など、幅広い用途に携わっています。

日本管財ホールディングス株式会社は持株会社として2023年に設立し、グループ経営機能に特化しています。



会社概要

社 名 : 日本管財ホールディングス株式会社
所在地 : 東京都中央区日本橋2丁目1番10号
設 立 : 2023年4月3日
代表者 : 代表取締役社長 福田 慎太郎
資本金 : 3,000百万円
事業内容 : オフィスビル、集合住宅、環境施設等の管理運営事業や不動産ファンドマネジメント事業等を営むグループ会社の経営管理及びこれに附帯又は関連する業務
U R L : <https://www.nkanzaihd.co.jp/>